平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名　昭和電工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4004　URL　http://www.sdk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 市川　秀夫
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長　(氏名) 皆川　修　TEL 03-5470-3235
四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	546,944	△14.8	23,820	△38.7	19,751	△39.8	11,237	△35.8
23年12月期第3四半期	641,632	9.8	38,853	41.1	32,798	52.1	17,516	86.3

(注)包括利益　24年12月期第3四半期　15,480百万円　(31.4%)　23年12月期第3四半期　11,784百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	7.51	7.45
23年12月期第3四半期	11.70	11.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	943,677	302,943	27.6
23年12月期	941,303	295,745	26.8

(参考) 自己資本　24年12月期第3四半期　260,709百万円　23年12月期　251,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年12月期	―	0.00	―		
24年12月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△12.2	32,000	△32.4	27,000	△32.5	10,000	△41.1	6.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)第2四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】10ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	1,497,112,926 株	23年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	507,153 株	23年12月期	493,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	1,496,613,141 株	23年12月期3Q	1,496,612,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・10
（３）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・13
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（４）セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・16
（６）重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１）当期の経営成績

当第３四半期連結累計期間（平成 24 年１月～９月、以下「第３四半期」）のわが国経済は、個人消費は底堅く推移したものの、欧州・中国をはじめとする海外経済の減速や長期化する円高等の影響により輸出や生産が弱含むなど、総じて弱めの動きとなりました。

石油化学業界においては、中国における需給緩和の影響を受け厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」において、「付加価値創出型企業への進化」に向け、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。

第３四半期の連結営業成績につきましては、売上高はエレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増収となったものの、設備不具合があった石油化学セグメントおよび自動車空調用熱交換器事業を譲渡したアルミニウムセグメントの減収が大きく 5,469 億 44 百万円(前年同期比 14.8%減)となりました。営業利益はエレクトロニクスセグメントは増益となったものの、石油化学および無機セグメントが需給緩和の影響を受けたこともあり 238 億 20 百万円（同 38.7%減）となり、経常利益は 197 億 51 百万円（同 39.8%減)、四半期純利益は 112 億 37 百万円（同 35.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	641,632	546,944	△94,688
営業利益	38,853	23,820	△15,032
経常利益	32,798	19,751	△13,047
四半期純利益	17,516	11,237	△6,279

２）セグメント別概況（平成 24 年１月～９月）

四半期報告書の記載が累計期間での記載となったことにより、決算短信の記載もそれに準拠しております。

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第３四半期のエチレン、プロピレンの生産は３月に発生したエチレンプラントの設備不具合により６月上旬まで生産を停止したことに加え、アジア市場の需給緩和を受けた生産調整の影響もあり前年同期に比べ大幅に減少しました。

オレフィン事業はこれに伴い販売数量が大幅に減少し減収となりました。有機化学品事業も同様に酢酸ビニル等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,314 億 28 百万円（前年同期比 31.2%減）となり、21 億 74 百万円の営業損失（同 72 億 57 百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	191,083	131,428	△59,655
営業利益	5,082	△2,174	△7,257

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第３四半期の液化アンモニアの生産は前年同期並みとなりました。

機能性高分子事業は前年同期並みの売上高となり、産業ガス事業は出荷減により減収となりました。基礎化学品事業は、アクリロニトリルが減産に加え市況下落の影響を受け減収となったこと、等により減収となりました。情報電子化学品事業は半導体・液晶業界が生産調整から緩やかながらも回復しつつあり前年同期並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 944 億 47 百万円（前年同期比 3.5%減）となり、営業損益は基礎化学品の需給緩和に加え、電力料金値上げの影響もあり２億 71 百万円の損失（同 25 億 99 百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	97,892	94,447	△3,445
営業利益	2,328	△271	△2,599

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第３四半期のハードディスクの生産は、前期に実施した生産能力増強が寄与し前年同期に比べ増加しました。

ハードディスクは、能力増強の寄与に加え、当社が優位性を持つ高容量品の旺盛な需要を背景に販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は新規バックライト向けの販売数量が増加し増収となりました。レアアース磁石合金は顧客業界の在庫調整の影響を受け減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,273 億５百万円（前年同期比 5.5%増）となり、営業利益は 264 億 18 百万円（同 31.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	120,645	127,305	6,660
営業利益	20,044	26,418	6,375

【無機セグメント】

当セグメントでは、第３四半期の黒鉛電極の生産は前年同期並みとなりました。

黒鉛電極事業は、米国は販売価格の上昇により増収となったものの、単体は円高もあり減収となり、総じて僅かに減収となりました。セラミックス事業は、電子材料分野向けの出荷が需給緩和により大幅に減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 490 億 40 百万円（前年同期比 16.7%減）となり、営業利益は 28 億 38 百万円（同 64.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	58,881	49,040	△9,841
営業利益	8,093	2,838	△5,255

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第３四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ減少しました。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔が顧客業界の生産調整の影響を受け減収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用シリンダーの出荷減等により減収となりました。ショウティック事業、アルミニウム缶は前年同期並みの売上高となりました。なお、熱交換器事業は自動車空調用事業を本年１月に株式会社ケーヒンへ譲渡したため大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 699 億 29 百万円（前年同期比 25.9%減）となり、営業利益は 16 億 88 百万円（同 72.0%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	94,388	69,929	△24,459
営業利益	6,038	1,688	△4,350

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料は販売数量の減少により減収となり、昭光通商株式会社は金属事業等が減収となり、総じて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,013 億 42 百万円（前年同期比 10.5%減）となり、営業利益は２億 16 百万円（同 87.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第３四半期	平成 24 年 第３四半期	増減
売上高	113,220	101,342	△11,877
営業利益	1,786	216	△1,570

３）当第２四半期決算後に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「日本政策投資銀行より最高ランクの「ＤＢＪ　ＢＣＭ格付」を取得」

当社は、株式会社日本政策投資銀行の「ＤＢＪ　ＢＣＭ格付」において、最高ランクの格付を取得し、本年８月に当該格付に基づく融資を受けました。同格付は災害に対する企業の防災力と事業継続力を評価するもので、当社の全社的な耐震化対応やサプライチェーンの見直し・高度化などの取り組みが評価されました。当社は、今後とも災害に強い事業体制構築を推進し「豊かさと持続性が調和する社会の創造」に貢献してまいります。

「パワー半導体用 SiC エピタキシャルウェハー生産能力を 2.5 倍に増強」

当社は、パワー半導体用 SiC エピタキシャルウェハーの生産能力を秩父事業所における設備増設と生産技術向上により、本年８月に従来比 2.5 倍となる月産 1,500 枚に増強しました。SiC エピタキシャルウェハーを用いたパワー半導体は、自動車・鉄道車両・家電製品などの様々な分野において、特にモーターの回転制御等に用いられるインバーター向けに大きな需要が期待され、既に一部家電製品や地下鉄車両への試験搭載が始まっております。当社は、今後 SiC エピタキシャルウェハーの６インチ径に向けた大口径化と低欠陥化、特性均一性の向上を進め、大電流・高耐圧デバイス向けのエピタキシャルウェハー開発を加速してまいります。

「電子回路形成用導電性インクを開発」

当社は、印刷により自由にパターン形成が可能な新型の導電性インクである銀ナノワイヤーインクを国立大学法人大阪大学と共同で開発し、本年 10 月に発表しました。本製品に当社が導入した米国 NovaCentrix 社の光焼成技術（Photonic Curing™）を組み合わせることで高い安定性を持つ透明導電パターンをフレキシブルなフィルム上に形成することが可能となります。また、当社は、従来の銀インク等に比べ低コスト代替品として、銅と銀のハイブリッドインクも開発し、本年 10 月よりサンプル出荷を開始しました。これらの製品が使用されるプリンテッドエレクトロニクスは印刷を応用し電子回路等を形成する技術で、従来の製法に比べ工程の大幅な簡略化となることから市場拡大が期待されております。

【化学品セグメント】

「電子機器の長期信頼性に貢献するエポキシ樹脂製造技術を開発」

当社は独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、塩素を使用しない半導体封止材(注)用エポキシ樹脂原料の製造技術を開発しました。近年、製造コスト削減のため電子機器の基板配線は金メッキワイヤーから銅ワイヤーへ変換が進んでおりますが、製造時に混入する塩素系化合物が銅ワイヤーを腐食し長期信頼性を損ねるため、塩素系化合物の混入が少ない封止材が求められていました。今回開発したエポキシ樹脂は、塩素を用いずに過酸化水素を利用した酸化技術を使用することから腐食の心配がなく高い長期信頼性を持つことが期待されております。当社は本樹脂製造プロセスの確立を進め、平成 26 年の実用化を目指します。

（注）半導体封止材はエレクトロニクス材料の表面を保護し性能劣化を防ぐ部材。

「高効率・大型乾式の温暖化ガス分解装置を製品化」

当社は、液晶パネルや半導体の製造工程で使用される温室効果ガスの一種パーフルオロカーボンの分解装置を新たに開発し、本年中に販売を開始します。本製品は、従来の化学方式と触媒方式の利点を融合したハイブリッドシステムを採用することにより、反応剤コスト、排水処理コストの削減を可能といたしました。また、反応剤が自動的に供給・排出されるため大型の触媒方式と同等の処理能力を実現しました。今後は、液晶パネルや半導体製造において高い成長が期待される中国などの海外市場を含め販売を展開してまいります。

「セシウム吸着・除去剤の不溶性フェロシアン化物の安定固化に成功」

当社と米国 UOP 社の合弁会社「ユニオン昭和株式会社」は、放射性セシウムの吸着・除去剤として利用されている不溶性フェロシアン化物の安定固化に成功したことを本年７月に発表しました。不溶性フェロシアン化物は、汚染放射性冷却水中においてもセシウムの高い吸着容量を保持する特長がありますが、加熱すると熱分解しセシウムが揮発するため長期安定的にセシウムを封じ込める方法の開発が求められていました。今回、同社は、国立大学法人東北大学大学院の三村教授指導の下、セシウムを吸着した不溶性フェロシアン化物にゼオライトを混合することで、加熱処理時の熱分解によって揮発したセシウムがゼオライトに捕捉され外部に放出されないことを確認し、安定的に固化することを可能にしました。同社は、原子力発電所事故の汚染水処理に実績のある UOP 社のゼオライト等無機性イオン交換剤を取り扱っております。

【エレクトロニクスセグメント】

「窒化ガリウム系 LED 製造事業の会社分割による事業承継を決定」

当社は、窒化ガリウム系 LED 事業について、本年 12 月１日付けで当社 100%子会社「TS オプト株式会社」に会社分割による事業承継を行い、同日付けで同社の株式 70%を豊田合成株式会社へ譲渡し、同社を合弁会社とすることといたしました。

【無機セグメント】

「樹脂複合材用カーボンナノチューブ製品グレードをVGCF®-Hに特化」

当社は、樹脂複合材用カーボンナノチューブ事業について、今後の本格的な事業化に向けて、リチウムイオン電池向け製品グレード「VGCF®-H」に特化することとしました。また、事業効率化を図るため、樹脂複合材用製品グレード「VGCF®-X」の専用量産設備（年産能力400トン）を本年６月までに休止いたしました。

【アルミニウムセグメント】

「マレーシアにアルミニウム鋳造工場新設を決定」

当社は、自動車向けの部品などに用いられるアルミニウム鋳鍛造事業（ショウティック事業）について、自動車市場の高い成長が見込まれるアジア地域に向けた供給体制強化のため、アルミニウム鋳造工場をマレーシア・ジョホール州に新設することを決定しました。平成26年中に量産を開始する予定です。これまで喜多方事業所において鋳造から鍛造までの一貫生産を行い、ポルトガル・シンガポールにおいて鍛造品生産を行ってまいりましたが、今回のマレーシア拠点新設により鋳造工程２拠点体制を構築しサプライチェーン確保においても万全を図ります。当社は、今後もショウティック事業をアルミニウム部門におけるコアビジネスとして位置づけ、事業の強化・拡大を図ってまいります。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池用アルミラミネート包材の生産能力を増強」

当社子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、本年８月にリチウムイオン電池の包材であるアルミラミネートフィルムの生産能力増強を決定しました。平成25年下期には生産能力を平成22年比２倍とする予定です。

電池包材用アルミラミネートフィルムは、金属製の包材に比べ成形の自由度が高く、軽量で、放熱性に優れることから、モバイル用小型リチウムイオン電池向けに多く採用されています。今後もスマートフォンやタブレットPC等の市場拡大に伴い、リチウムイオン電池の小型化に寄与するアルミラミネート包材の需要拡大が期待されております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は、営業債権、たな卸資産等の増加により前期末比 23 億 74 百万円増加し 9,436 億 77 百万円となりました。負債合計は、有利子負債は増加したものの営業債務等の減少により前期末比 48 億 23 百万円減少し 6,407 億 34 百万円となりました。当第３四半期末の純資産は、前期配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上等により前期末比 71 億 97 百万円増加し 3,029 億 43 百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日平成 24 年 11 月１日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第２四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,187	40,514
受取手形及び売掛金	139,364	155,370
商品及び製品	52,589	54,725
仕掛品	11,059	13,317
原材料及び貯蔵品	60,067	59,177
その他	29,811	37,813
貸倒引当金	△186	△119
流動資産合計	347,890	360,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,218	81,065
機械装置及び運搬具（純額）	123,495	116,447
土地	254,851	254,678
その他（純額）	19,800	20,041
有形固定資産合計	482,363	472,231
無形固定資産		
のれん	1,441	417
その他	9,684	9,987
無形固定資産合計	11,125	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	59,570	63,224
その他	41,246	38,652
貸倒引当金	△891	△1,631
投資その他の資産合計	99,925	100,244
固定資産合計	593,413	582,879
資産合計	941,303	943,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,152	111,113
短期借入金	68,122	72,994
1年内返済予定の長期借入金	59,414	44,480
コマーシャル・ペーパー	―	26,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
引当金	3,023	6,843
その他	82,136	60,862
流動負債合計	349,846	332,292
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	179,772	188,056
退職給付引当金	24,720	23,796
その他の引当金	2,190	2,099
その他	69,029	64,491
固定負債合計	295,711	308,442
負債合計	645,557	640,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,222
利益剰余金	48,851	54,827
自己株式	△143	△145
株主資本合計	251,494	257,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,939	△3,805
繰延ヘッジ損益	△913	△680
土地再評価差額金	28,240	28,240
為替換算調整勘定	△21,955	△20,513
その他の包括利益累計額合計	433	3,242
少数株主持分	43,819	42,234
純資産合計	295,745	302,943
負債純資産合計	941,303	943,677

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	641,632	546,944
売上原価	536,944	461,448
売上総利益	104,688	85,497
販売費及び一般管理費	65,835	61,676
営業利益	38,853	23,820
営業外収益		
受取利息	113	127
受取配当金	663	706
持分法による投資利益	539	－
固定資産賃貸料	863	1,024
補助金収入	196	1,144
雑収入	800	1,248
営業外収益合計	3,174	4,248
営業外費用		
支払利息	4,034	3,541
持分法による投資損失	－	326
雑支出	5,195	4,451
営業外費用合計	9,229	8,318
経常利益	32,798	19,751
特別利益		
固定資産売却益	73	132
投資有価証券売却益	212	145
受取補償金	－	145
退職給付引当金戻入額	660	－
その他	603	75
特別利益合計	1,549	498
特別損失		
固定資産除売却損	1,047	1,287
減損損失	654	2,586
東日本大震災関連損失	3,110	－
その他	5,438	3,783
特別損失合計	10,249	7,657
税金等調整前四半期純利益	24,097	12,592
法人税等	4,394	95
少数株主損益調整前四半期純利益	19,703	12,497
少数株主利益	2,187	1,259
四半期純利益	17,516	11,237

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	19,703	12,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,084	1,185
繰延ヘッジ損益	△1,295	223
為替換算調整勘定	△5,531	1,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	19
その他の包括利益合計	△7,919	2,983
四半期包括利益	11,784	15,480
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,942	14,046
少数株主に係る四半期包括利益	1,843	1,434

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りです。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器(注)、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

(注)当第１四半期連結会計期間において、熱交換器事業のうち自動車空調用熱交換器の事業譲渡を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	185,807	90,026	119,069	51,529	89,677	105,525	641,632	―	641,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,276	7,866	1,576	7,352	4,711	7,695	34,476	△34,476	―
計	191,083	97,892	120,645	58,881	94,388	113,220	676,108	△34,476	641,632
セグメント損益（営業損益）	5,082	2,328	20,044	8,093	6,038	1,786	43,371	△4,518	38,853

(注)セグメント損益の調整額△4,518百万円には、セグメント間取引消去181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費です。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	127,558	87,672	125,522	42,716	66,519	96,957	546,944	―	546,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,870	6,775	1,782	6,324	3,410	4,385	26,547	△26,547	―
計	131,428	94,447	127,305	49,040	69,929	101,342	573,491	△26,547	546,944
セグメント損益（営業損益）	△2,174	△271	26,418	2,838	1,688	216	28,715	△4,894	23,820

(注)セグメント損益の調整額△4,894百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費です。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

昭和電工株式会社

平成24年11月1日発表

平成24年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績

① 業績概要

（ご参考）

〔通期業績予想〕

（単位:億円）

項目	平成23年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成24年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	平成24年 第3四半期 (7月～9月)	増減	平成24年 通期予想(※)
売上高	6,416	5,469	△947	2,251	1,946	△305	7,500
営業利益	389	238	△150	168	78	△90	320
経常利益	328	198	△130	147	53	△94	270
四半期純利益	175	112	△63	96	34	△62	100
金融収支	△33	△27	6	△12	△9	2	

※平成24年11月1日公表

（単位:億円）

項目	平成23年 12月末	平成24年 9月末	増減	平成24年 6月末	平成24年 9月末	増減
総資産	9,413	9,437	24	9,322	9,437	115
有利子負債残高	3,473	3,715	242	3,614	3,715	102

② セグメント別 売上高・営業利益

（ご参考）

〔通期業績予想〕

（単位:億円）

部門		平成23年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成24年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	平成24年 第3四半期 (7月～9月)	増減	平成24年 通期予想(※)
石油化学	売上高	1,911	1,314	△ 597	640	588	△ 52	1,900
	営業利益	51	△ 22	△ 73	10	0	△ 10	△15
化学品	売上高	979	944	△ 34	316	317	2	1,300
	営業利益	23	△ 3	△ 26	△ 5	△ 1	5	5
エレクトロニクス	売上高	1,206	1,273	67	521	419	△ 102	1,700
	営業利益	200	264	64	125	86	△ 40	330
無機	売上高	589	490	△ 98	188	161	△ 27	650
	営業利益	81	28	△ 53	25	5	△ 20	40
アルミニウム	売上高	944	699	△ 245	327	223	△ 103	900
	営業利益	60	17	△ 44	24	6	△ 19	20
その他	売上高	1,132	1,013	△ 119	367	326	△ 41	1,400
	営業利益	18	2	△ 16	3	0	△ 3	5
調整額	売上高	△ 345	△ 265	79	△ 107	△ 89	19	△350
	営業利益	△ 45	△ 49	△ 4	△ 14	△ 17	△ 3	△65
計	売上高	6,416	5,469	△ 947	2,251	1,946	△ 305	7,500
	営業利益	389	238	△ 150	168	78	△ 90	320

※平成24年11月1日公表

（ご参考）四半期別売上高・営業利益推移

（単位:億円）

部門		平成24年 第1四半期 (1月～3月)	平成24年 第2四半期 (4月～6月)	平成24年 第3四半期 (7月～9月)
石油化学	売上高	471	255	588
	営業利益	1	△ 23	0
化学品	売上高	306	321	317
	営業利益	6	△ 8	△ 1
エレクトロニクス	売上高	415	440	419
	営業利益	87	91	86
無機	売上高	161	168	161
	営業利益	15	8	5
アルミニウム	売上高	215	261	223
	営業利益	△ 2	14	6
その他	売上高	336	352	326
	営業利益	2	1	0
調整額	売上高	△ 90	△ 87	△ 89
	営業利益	△ 13	△ 19	△ 17
計	売上高	1,814	1,710	1,946
	営業利益	95	65	78

2.配当

項目	平成23年 年間	平成24年 年間予想
1株当たり配当金	3.0円	3.0円（予定）

3.参考数値

項目	平成23年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成24年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	平成24年 第3四半期 (7月～9月)	増減
為替レート（円／US $）	80.7	79.4	1.3円高	77.9	78.6	0.7円安
国産ナフサ価格（円／KL）	55,467	54,833	△ 634	54,900	49,800	△ 5,100

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向および市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。